

研究主題

子どもと向き合う時間を拡充する学校経営の在り方についての研究

教育課題特別委員会

1 はじめに

新しい学習指導要領では、学校で子どもたちの「生きる力」をより一層育むことを目指している。

そこで、本委員会では、教育活動を充実するために、表題のように研究主題を設定した。2年計画の調査研究を通して、教員がじっくりと子どもと向き合い、教育活動に専念できるようにするための提言をしたいと考えた。

2 研究課題について

本調査で「子どもと向き合う時間」とは、授業や部活動指導等の直接的に向き合う時間、成績処理やノート点検等の間接的に向き合う時間の両方とした。

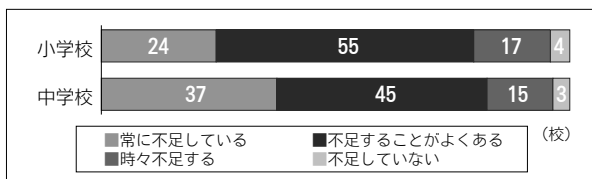
逆に、子どもと向き合わない時間とは、職員会議や保護者からの相談対応等とした。

また、「拡充」とは、勤務時間内で子どもと向き合う時間を拡大・充実していくこととしてとらえた。

3 調査内容と結果

県下の小中学校各100校を抽出し、アンケート調査を行った。

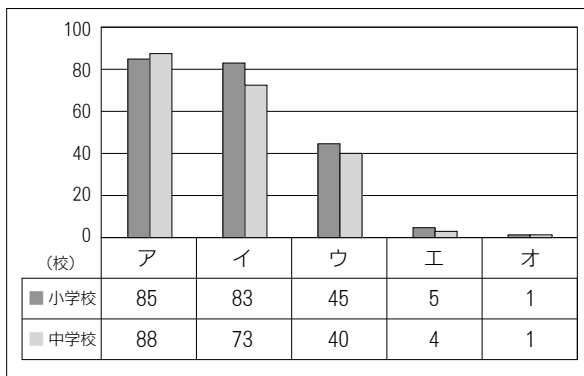
【子どもと向き合う時間の現状】



ほとんどの小中学校が子どもと向き合う時間が不足していると感じている。

【不足していることの問題点】

- ア 休日も含め長時間仕事をする事で、教員の健康が心配である
- イ 行き届いた教育が十分できていない
- ウ 研修が不足し、教員の指導力向上が期待できない
- エ P T A等との連携が十分できない
- オ その他

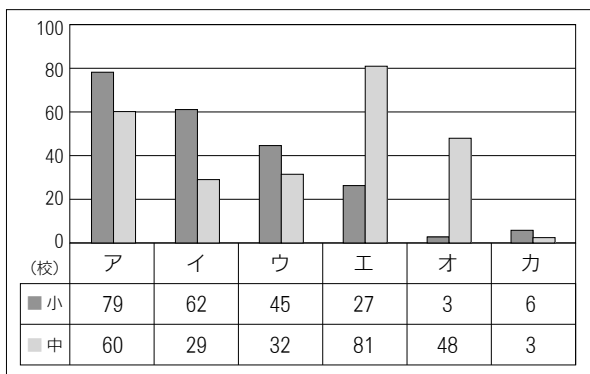


「子どもと向き合う時間」を確保するために、教員は勤務時間を超えて仕事を行っている。一人一人の教員に大きな負担が生じていることがうかがえ、心身ともに健康が心配される。

【子どもと向き合う時間が不足している要因】
 〈視点①：子どもと向き合わない時間が増えてきた〉

- ア コミュニケーション力不足や発達障害等の新しい課題が顕在化し、その対応に時間を費やすため
- イ 小学校外国語活動等の新たな学習が増え、講師など外部との対応や教材づくり等に時間が必要なため
- ウ 評価方法が細分化し、資料整理等にこれまで以上に時間を要するため

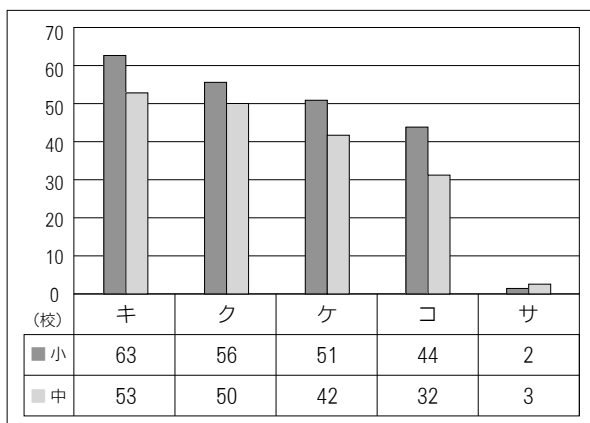
- エ 部活動指導に時間が割かれ、勤務時間終了後しか授業準備等ができないため
- オ 問題行動等が多く、児童生徒や保護者と緊急に話し合うことが増えたため
- カ その他



小学校では、「発達障害など特別に支援を要する児童への対応」が、中学校では、「部活動の指導」がそれぞれ最も多かった。

〈視点②：子どもと向き合う以外の業務が増えた〉

- キ 発達障害への対応等新たな課題が生じ、共通理解や検討のための会議等が増えたため
- ク 保護者からの要望やクレームが増え、その対応に時間を取られるため
- ケ 諸帳簿の整理や教育委員会への報告事項など、事務的な作業の時間が増えたため
- コ コンピュータ研修等、教員の資質向上のための様々な研修があるため
- サ その他

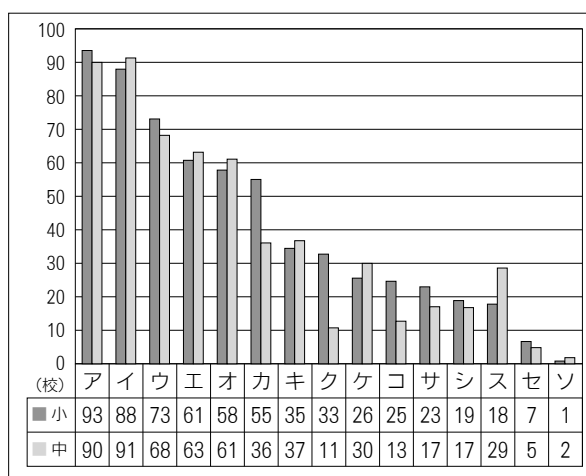


会議の精選、保護者への対応の在り方、事務の効率化等が課題になっている。

【子どもと向き合う時間を拡充する
学校としての取組】

学校ですでに取り組んでいるもの

- ア 諸会議の精選・短縮
- イ 成績処理、通知表作成のICT化
- ウ 学校行事の見直し
- エ 校務分掌の平準化
- オ 学校徴収金等の事務軽減
- カ 外部人材、ボランティアの活用
- キ 教育相談の校内体制づくり
- ク 安全確保に向けた外部連携
- ケ 部活動の見直し、実施上の工夫
- コ 学校評価関連事務の軽減
- サ 問題行動への対応
- シ 教職員評価関連事務の軽減
- ス 不登校児童生徒等への対応
- セ 教材研究や教材準備の簡便化
- ソ その他

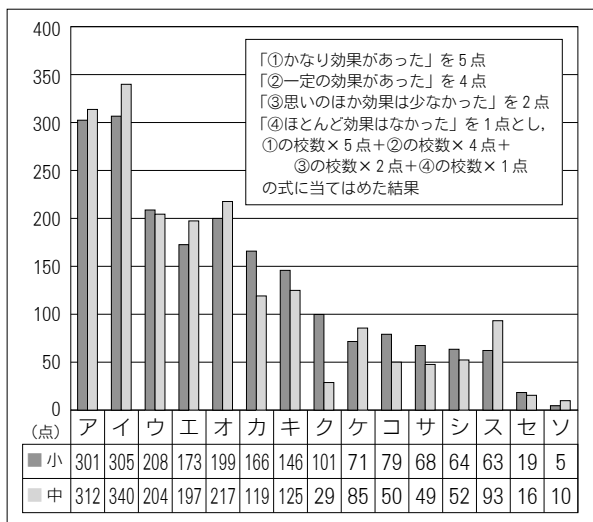


「諸会議の精選・短縮」や「成績処理、通知表作成のICT化」に取り組むことにより、子どもと向き合う時間の拡充を進めている。

どの学校も勤務時間内で取り組める内容はすでに積極的に取り組んでいる。

効果があったこと

- ① かなり効果があった
- ② 一定の効果があった
- ③ 思いのほか効果は少なかった
- ④ ほとんど効果はなかった



多くの学校が取り組んでおり、効果が大きかったものとして、「諸会議の精選・短縮」や「成績処理、通知表作成のICT化」をあげることができる。

諸会議の精選については、会議の回数の削減や会議時間の短縮が行われていて、改善の余地は少ないが、一層の工夫が求められる。

成績処理等のICT化については、今後も、多くの学校で取り組まれる余地があり、成果が期待できる。

学校行事の見直しについても、すでに学校ごとで工夫が行われていて、改善の余地は少ないが、一層の工夫が求められる。

学校徴収金等で担任の事務軽減をしている学校が多い。学校の実情を踏まえ、県や市町村単位で取り組むことが、担任の時間を生み出す一助となることを期待したい。

外部組織との連携については、改善の余地を多く残していて、各学校の積極的な取組が望まれる。

部活動の見直しについては、外部指導者の受け入れを図り、顧問の負担を軽減している学校がある。

【子どもと向き合う時間を拡充する

教育委員会の施策】

教育委員会がすでに取り組んでいること

〈学校支援者の派遣（各市町村単費のみ）〉

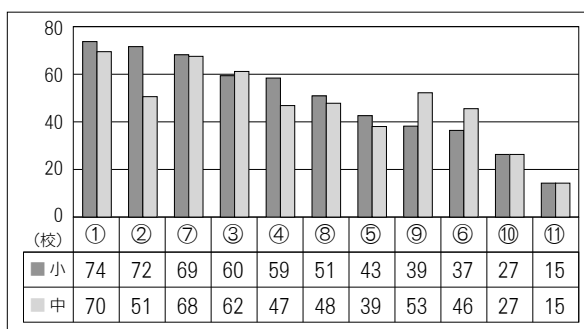
〔学習指導補助者の派遣〕

- ① 少人数指導関連の支援講師
- ② 特別支援教育関連の支援講師
- ③ 日本語指導関連の支援講師
- ④ 少人数学級対応の支援講師
- ⑤ 学力補充関連の支援講師
- ⑥ 不登校関連の支援講師

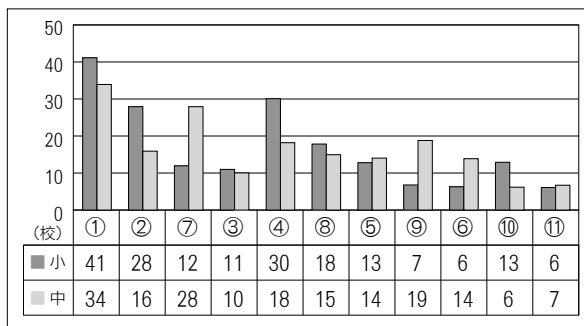
〔学習指導以外の業務補助者の派遣〕

- ⑦ スクールカウンセラー
- ⑧ 図書館整備補助者
- ⑨ 部活動指導者
- ⑩ 学校運営補助者
- ⑪ その他

—教育委員会の取組を活用している学校—



—その中で効果の大きい取組—

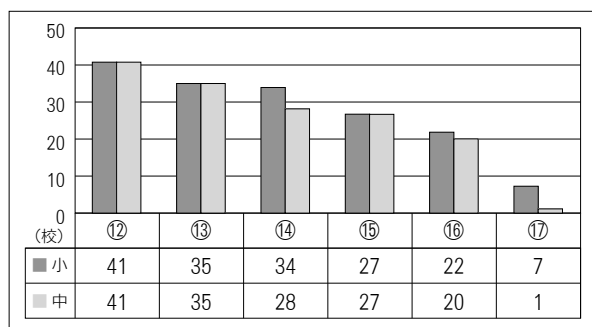


小学校では、学習支援をいろいろな形で進めることができる支援者の効果が大きく、中学校では、生徒指導面の支援者や心の指導の支援者の効果が大きいことが分かる。

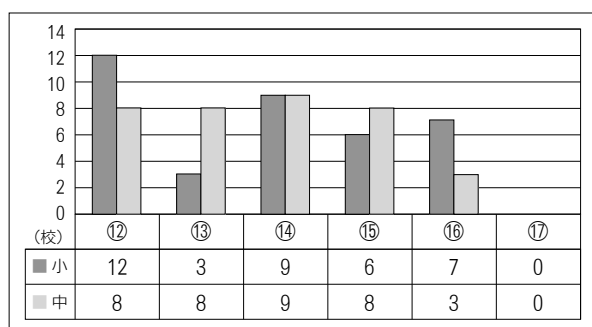
〈学校業務の負担軽減〉

- ⑫ 校務支援システムの導入
- ⑬ 各種事業への応募・参加依頼の精選
- ⑭ 研修・会議・出張の見直し
- ⑮ 調査等内容の見直し、報告書の内容軽減
- ⑯ 学校から公所への学校事務の移管
- ⑰ その他

－教育委員会の取組を活用している学校－



－その中で効果の大きい取組－



学校業務の軽減については、学校支援者の派遣に比べて、取組は少ない。

「各種事業への応募・参加依頼の精選」については、教育委員会として配慮をしているが、まだまだ学級担任にとって負担は大きい。

「校務支援システムの導入」については、学校業務の負担軽減になり、子どもと向き合う時間は確実に増えることから、今後も積極的に取り組んでほしいという声は多い。

今後必要な対策

- ア 定数を改善して教員の数を増やす
- イ 配置されている非常勤講師を正規教員（常勤）にする
- ウ 各種応募・調査・報告書を精選する
- エ 集金や会計・就学援助等の事務を軽減する
- オ 少人数指導や日本語指導のために配置されている教員（加配）の配置を拡大する
- カ 成績処理や保健関係書類等の校務支援システムを教育委員会が開発する
- キ 学校へのクレーム、事件・事故対応をする専門的な機関を作る
- ク 少人数学級の取組を一層拡大する

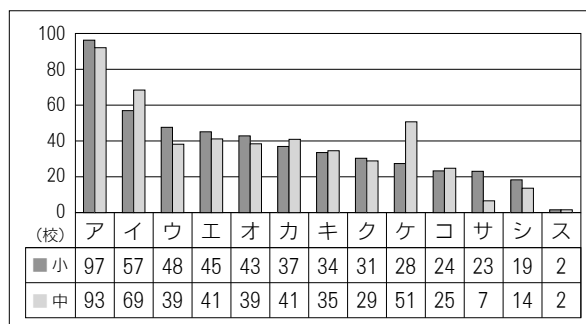
ケ 部活動の指導者を外部に委託する

コ 教育委員会等が行う研修や会議を長期休業中に集中する等、授業日の出張を削減する

サ サポーターやボランティア等の人材を確保し、学校に派遣する仕組みを作る

シ 事務職員や学校栄養職員等、教員以外の学校職員の数を増やす

ス その他



学級担任等の校務を分掌できる正規教員（常勤）を配置することは、子どもと向き合う時間の拡充には必須である。

外部人材の活用に関しては、小中学校ごとの校種の特徴が出ている。

教員が行っている事務処理においては、各市町村教育委員会での早期の対応が望まれる。

今後必要な対策の中で最も望むもの

最も多いのは、小中学校とも「定数を改善して教員の数を増やす」ことで、その次に多いのは、小学校では、授業以外の校務分掌が担任に集中しているため「非常勤講師を正規教員（常勤）の配置にする」になり、中学校では、「会計や就学援助等の事務を軽減する」となった。

次に、小学校では、教員一人一人が担当する児童数を減らすことによって、一人一人の子どもと向き合う時間の拡充を願い、中学校では、部活動の指導は負担が大きいので、外部指導者の導入等で軽減したいと考えている。

以上のことから、「教員定数の改善」や「少人数学級の拡大」の早期実現が待ち望まれる。

また、学校支援者の増員はもとより、学校業務の軽減などのスリム化も求められている。

4 現状と課題及び提言

近年、教員の多忙化が社会問題の一つになっている。そうした中であっても、教育の質の低下を防ぎ、一層の充実を図るためには、教員が子どもと向き合う時間を拡充することが不可欠である。

(1) 現状と課題

子どもと向き合う時間を拡充するために、これまで、どの学校でも様々な取組をしてきている。その内容としては、

〈これまでの取組〉

- ・ 諸会議の精選や短縮
- ・ 成績処理、通知表作成のICT化
- ・ 学校行事の見直し

が多く、それぞれの学校で、どれも一定の成果を上げている。

しかし、こうした取組を進めてきても、なお、ほとんどの学校から子どもと向き合う時間が不足しているという声が上がっている。

その主な要因としては、発達障害やいじめ等の対応に費やす時間の増大があげられる。加えて、保護者対応や各種帳簿の整理、部活動指導等にも相応の時間を費やしている。その結果として、処理し切れない仕事が出てきて準備不足の場面があったり、心身ともに教員の健康が損なわれる心配も大きくなってきたりしている。

こうした状況を改善していくための具体的な方策として、これまでの取組の一層の充実も含めて、

〈今後の方策〉

- ・ 諸会議の精選や短縮
- ・ 部活動の見直しや実施上の工夫
- ・ 学校行事の見直し
- ・ 学校徴収金等の事務負担の軽減
- ・ 成績処理、通知表作成等のICT化

等をあげている学校が多い。ただ、会議でも学校行事でもこれ以上削減できないというところまですでに見直しをしているという声や、学校行事のこれ以上の削減は保護者や地域のコンセンサスが得られないという声も上がっている。

この状況に対しては、教育委員会としても各種講師等の派遣事業を進めてきている。派遣された学校からは、その中で、効果が大きいものとして、

〈小学校では〉

- ・ 少人数指導関連の支援講師
- ・ 少人数学級関連の支援講師
- ・ 学校運営補助者

〈中学校では〉

- ・ 少人数指導関連の支援講師
- ・ スクールカウンセラー
- ・ 部活動指導者

があげられている。小学校と中学校で課題が異なる部分があるが、それぞれの目的に応じた支援者の派遣が効果的であることが分かる。

今後、更に、子どもと向き合う時間の拡充を図るため、次のような改善策を多くの学校が要望している。

〈教育委員会等への要望〉

- ・ 定数を改善して教員の数を増やす
- ・ 非常勤講師が配置されているものを、正規教員（常勤）の配置にする
- ・ 部活動指導者の派遣
- ・ 各種応募や調査報告書の削減
- ・ 学校徴収金や就学援助等の事務負担軽減

このことから分かるように、「人を増やすこと」と「事務負担の軽減」を望む声が多い。教員一人一人ができる仕事量は限られている。教育の質の充実に向けて、子どもと向き合う時間を拡充するためには、人を増やすことと、事務負担の軽減が不可欠である。

(2) 提言

〈提言1〉

**国への働き掛けを！
－定数改善計画の完全実施－**

文科省は、平成22年度、新しい「公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」を策定した。主たる内容は以下の2つである。

① 少人数学級の推進

本年度から小学校1年生で、35人学級が実施され、今後、順次拡大していく計画である。この計画が進められることで、1学級あたりの児童生徒数が減り、相対的に1人の児童生徒に関わる時間が長くなり、子どもと向き合う時間の拡充につながっていく。

② 教職員配置の改善

2つめの柱として、「教員定数の見直し」による教員増をあげている。加えて、「通級指導の充実」や「教員研修の充実」等を目的に、教員増を目指している。これによって、子どもと向き合う時間は確実に拡充できる。

財政難の時期ではあるが、これらの施策の推進について、国への働き掛けを一層強化するよう要望したい。

〈提言2〉

**各教育委員会独自の取組を！
－学校支援策の更なる充実－**

現状で教員が行っている様々な仕事の負担軽減も必要なことで、そのため、以下のことを県及び市町村教育委員会に要望する。

① 事務的な仕事の軽減

事務職員の県単費での増員等により、現在、教員が行っている学校徴収金事務や就学援助事務等の仕事を、教員から切り離すようにする。

② 校務支援システムの導入

成績関連事務等で、各学校で使うコン

ピュータソフトを共通にして効率化を図るため、教育委員会で、統一したソフトを作成して配布する。

③ 各種の応募・依頼や調査・報告の精選

教育委員会等の公的機関から受ける各種の応募・依頼や調査・報告について、同じようなものを統合する等の見直しを一層図る。

④ 部活動指導者の派遣拡大

特に中学校では、部活動指導における負担が大きいという声が多い。現在行っている、部活動指導（補助）者の派遣事業の内容や日数等を拡大する。

〈提言3〉

**各学校での一層の取組強化を！
－学校間の積極的な情報交換－**

今後、各学校でも、更なる工夫が必要である。今回の調査研究では、これまでのことに加えて、取り組むべき重点として、以下のことがあげられている。

- ・部活動の見直し、工夫
- ・外部人材、ボランティアの活用

こうした取組は、一律に実施するものではなく、各学校の実情に合わせて進めることが必要である。先駆的に取り組んでいる事例を参考にし、その中から各学校に適したものを選んで、実施していくようにすることが有効である。その意味で、学校間及び地区間での情報交換を、積極的に行っていききたい。

5 おわりに

「教育は人なり」— この言葉は、昔から言い伝えられてきた言葉である。教育内容がいかに関わろうとも、教師と児童生徒とのより良い関わりが、健やかな成長に欠かせないことは今も昔も変わらない。

今後も、子どもと向き合う時間を拡充するため、より充実した教育環境の整備に向けて取り組んでいくことが必要だと考える。